

宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画に係る調査結果の概要について

1 調査の目的

県民の歯と口腔の健康実態と生活習慣や歯科保健行動との関係性等を把握し、「第2期宮城県歯と口腔の健康づくり基本計画（以下、「県第2期基本計画」という。）」（計画期間：H30～R5年度）の取組状況及び各目標の最終評価並びに次期計画策定に向けた見直しに係る基礎資料とし、今後の歯科保健施策の推進に資するために実施したものの。

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
調査	目標 年度	第2期 基本計 画策定				▶ 評価	調査 目標 年度

2 調査結果概要（速報版）

(1) 宮城県歯と口腔の健康実態調査

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 口腔診査及び自記式質問調査 県が対象者に調査票を郵送。対象者は歯科医療機関にて口腔診査を実施し、調査票を登録歯科医療機関に提出。県が調査票を回収し、集計。分析は東北大学大学院歯学研究科へ委託。
実施時期	令和4年8月から12月
対象者	<ul style="list-style-type: none"> 20歳～84歳までの男女（宮城県全域：1,300人） 宮城県内に住民登録を行っている20歳から84歳までの住民について、5歳刻みの年齢ごとに各100名を市町村から無作為抽出
協力率	<ul style="list-style-type: none"> 口腔診査 35.8%（対象者1,300人に対し、協力者465人） 自記式質問調査 41.8%（対象者1,300人に対し、協力者544人）
結果の概要 ※詳細は 参考資料2	<ul style="list-style-type: none"> 20～50代においては、現在歯数に明らかな変化は見られないが、60代以降では多くなっている。 50～70代においては、歯周疾患を有する者の割合が増加している。 すべての年代で5割以上の方がかかりつけ歯科医を持っている。また、若年者よりも年配の方でかかりつけ歯科医院を持つ割合が高い。 年に1回以上歯科医院で健診を受けている人の割合は、特に20～40代において増加している。 デンタルフロスや歯間ブラシを使っている人の割合は、H28調査との比較では、20～24歳及び60～64歳の年齢階級を除いた全ての年齢階級において増加している。 フッ素が入っている歯磨剤を使用している者は増加している。 喫煙者の割合は減っていると同時に、「喫煙はお口の健康に悪影響を及ぼすと思いますか」の問いには、81.8%が「思う」と回答し、その割合は若年者において高い。 口腔清掃状況は、H28調査時に比べて良くなっている。 健康判定区分は、「要治療・要精密検査」の割合が依然として高い。 「要治療・要精密検査」に該当する方の約7割は、「歯周病」の判定がある。

(2) 幼児に関する歯科保健行動調査

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自記式質問調査 ・ 県から市町村へ調査票を送付。市町村は3歳児健診のお知らせ送付又は健診時に保護者等へ「調査票」を配布して記入を依頼し、健診当日に回収。県が調査票をとりまとめ、結果を集計・分析。
実施時期	令和4年8月から11月
対象者	3歳児健康診査対象者の保護者等（宮城県全域：1,217人）
協力率	83.2%（対象者1,217人に対し、協力者1,012人）
結果の概要 ※詳細は 参考資料3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「フッ化物溶液（フッ化物洗口液）でブクブクうがいをしている」、「今までに一度でも、歯にフッ素を塗布（フッ化物歯面塗布）したことがある」と答えた方の割合が、前回調査から減少している。 ・ 歯科医院や市町村、保育所・幼稚園等で歯みがき指導を受けたことがあると答えた方の割合は減少しており、主に市町村で受けたことがある方が減っている。 ※上記2点の減少理由については、市町村への状況確認等により調査中。 ・ 1日3回以上間食させていると答えた方の割合は減っている。 ・ 口に関する癖や習慣の状況について、母乳や哺乳瓶を使用したミルク等を飲ませる習慣があると答えた方の割合は減っている。

(3) 老人福祉施設及び障害福祉サービス事業所等における歯と口腔の健康づくり取組状況調査

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自記式質問調査（FAX又はみやぎ電子申請サービスから回答） ・ 県が対象施設へ調査協力依頼文を送付。対象施設がアンケートに回答。県が結果を集計・分析する。
実施時期	令和4年9月から10月（調査基準日：令和4年9月1日）
対象者	県内の老人福祉施設及び障害福祉サービス事業所等（入所施設）（794施設）
協力率	83.4%（対象施設794施設に対し、協力施設662施設）
結果の概要 ※詳細は 参考資料4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力歯科医がいる施設は、障害福祉サービス事業所等の、共同生活援助（グループホーム）で低い傾向は変わらないが、その割合は増加している。 ・ 協力歯科医との協力体制において、往診を実施している施設の割合は全ての施設累計で増加している。 ・ 歯科健康診査の実施状況について、実施割合が減少している。 ・ 過去1年間に職員を対象とした歯科保健に関する研修や勉強会を実施した施設は、全体で35.5%と低い割合にあり、研修への職員への派遣状況についても、7.1%と低い割合にある。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、定期的な歯科健康診査の実施や研修会参加、口腔ケアに関する取組に関し困難さを感じている旨の回答が目立ち、感染症拡大の影響を大きく受けていることが伺える。

3 今後の予定

調査結果の概要については、今後精査を進め確報版を作成し、県第2期基本計画の評価において課題や今後の方向性を検討するための基礎資料とするとともに、今後、地域的な傾向等更なる分析を加え、次期基本計画策定の資料として活用していく。

※なお、県第2期基本計画の達成指標の速報値は資料3のとおり